

岐路に立つ香港経済

—現地オピニオンリーダーが描く香港の将来像—

1. シンポジウムの趣旨

(株)日本総合研究所・調査部・アジア研究センターは、去る5月13日、高輪プリンスホテルにおいて、「岐路に立つ香港経済—現地オピニオンリーダーが描く香港の将来像」をテーマとするシンポジウムを開催した。

7月1日の中国への返還を迎え、長年にわたり香港で事業活動を行ってきたイギリス系企業と、近年香港において急速にプレゼンスを高めている中国系企業の動向に、今後、変化は生まれるであろうか。特に中国系企業が香港経済に深く入り込むことによって生じる影響についての評価は、香港の将来を占う大きなポイントとなると思われる。

このような視点のもと、(株)日本総合研究所は、イギリス系企業と中国系企業を代表する方々を香港から招き、国際金融・貿易センターとしての香港の将来像についての講演、討論を行った。本テーマの関心への高さを反映し、当日は諸官庁、研究機関、金融機関、マスコミ、産業界など幅広い分野から800名近くの多数の参加者を得た。

当日は、以下の通り、講演・討論が行われた。

—第1部(講演)—

- ・「中国返還後の香港の行方」

呉 軍華

(株)日本総合研究所香港駐在首席研究員

- ・「中国返還後の香港におけるビジネス展望」

朱 小華

中国光大集团有限公司会長

- ・「イギリス系企業からみた香港返還」

ジョージ・ルン

香港上海銀行エコノミックアドバイザー

—第2部(討論)—

- ・「講演者およびコーディネーターによる討論」

コーディネーター 海野 恒男

(株)日本総合研究所副理事長

本件内容はAsian Economic Review97年夏号より転載。

2. 概要

本シンポジウムは二部構成で、第1部では呉軍華、朱小華、ジョージ・ルンの3氏が香港の将来について基調報告を行い、3氏の現状の問題意識を明確に打ち出した。呉氏が香港が繁栄を続けるための課題を指摘したのに対し、他の2氏は総じて楽観論を展開した。次いで第2部では討論を行った。まず呉氏の指摘した課題につ

いて、他の2氏が意見を発表した。さらに、香港のライバルとも言われる上海の将来像についても議論を行った。

第1部 講演

1) 吳軍華「中国返還後の香港の行方」

香港返還は中国、アジア、ひいては世界全体の安定の観点からも失敗の許されない一大イベントである。個人的には成功を切望しているが、その一方で、返還後も香港が繁栄を維持していくには、いくつかの克服すべき大きな課題があることを指摘せざるを得ない。とりわけ、(1)「一国家二制度」、(2)高コスト体質の是正と競争力の維持、(3)香港でのビジネス競争環境の堅持、などが不可欠の要因である。

2) 朱小華「中国返還後の香港におけるビジネス展望」

返還後の香港においては、(1)「一国家二制度」の堅持、(2)市民に対して責任を負う新行政府、(3)法治制度の維持、(4)安定した金融制度、(5)急ピッチで進むインフラ建設、(6)持続する成長などの面から、内外企業にとって良好なビジネス環境が維持されるだろう。また、外部環境をみれば、近隣アジア諸国および後背地である中国の成長ポテンシャルは高く、香港と中国本土との相互補完性が一層高まれば、香港は引き続きアジア経済の中心地として繁栄を続けるだろう。

3) ジョージ・ルン「イギリス系企業からみた香港返還」

返還後の香港を楽観的にみることができる。理由としては、(1)現在の行政機構の基本的枠組みの継続、(2)中国本土の他の都市、州とは比較にならない高い自治権、(3)独自の通貨・金融政策、(4)簡素で低率の租税制度、(5)自由で公正な競争の維持、などがあげられる。より洗練された、効率の良い、高品質なサービスを提供することで、香港はこれまで以上の成功を収めることが期待できる。香港における事業機会は返還後の方が増大するのではないか。

第2部 討論

1) 「香港の高コスト体質の是正」について

【ジョージ・ルン】 香港の賃金、不動産価格が世界的な高水準にあることは事実であるが、製造業の移転が進展し、産業構造はサービス産業中心の生産性の高いものへと転換を遂げている。生産性が高まっていることから、高コスト体質は問題にならない。一方、土地価格は需給に応じて柔軟性のあるものになっていく。

【朱小華】 香港が高コスト体質にあるのは中国との間で生産分業が行われていることの影響が大きい。さらに、香港における法制・経営面の特殊性や不動産などにおける需給面のアンバランスが内部要因としてあげられる。生産性の向上により対応し、競争力を維持していくことが肝要だ。

2) 「公正・透明な投資環境の維持」について

【朱小華】 香港における投資環境の保全は中国側にとっても最大の関心事項である。中国企業も他国の企業も、返還後は香港の法律のもとで、市場の原理によって活動する。中国企業だけに特権を認めることはあり得ない。これは政府調達においても同様である。

【ジョージ・ルン】 中国企業のプレゼンスは増大するであろうが、それによって外国企業が不利になることはない。昔と比べれば、香港経済の開放度は飛躍的に高まっている。競争条件が確保されているので、個別企業の競争力の強弱だけが問題となる。

3) 「香港と上海の役割」について

【朱小華】 国際的な面から比較すれば、人民元は香港ドルに大きく水を開けられているのが実態である。両通貨は相互補完的な機能を果たし、香港は国際金融センター、上海は国内金融センターとのすみ分けを行うことになるろう。

【ジョージ・ルン】 上海は今のところ国際金融センターとしての基本的条件を満たしていない。近い将来に香港が上海に取って代わられるとの心配は杞憂にすぎない。さらに、中国が高度成長を持続すれば、その金融ニーズを満たすには両者を合わせても不足するのは明らかである。両都市とも金融サービスの質の向上に注力することが使命である。

4) 「香港でのビジネスを展開しようとする日系企業に対するアドバイス」について

【朱小華】 返還後は香港を経由して行う中国内陸部への投資が有利になる。内陸部は沿海部に比べて低廉な賃金などの優位性を持ち、製造業にとって大きなビジネスチャンスをもたらす。また、サービス業に関しては、現在、日本企業の投資は欧米企業などに見劣りする。これは現地の人材を使って経営するという点で、欧米企業より消極的であるということが指摘できる。この点での香港の活用が考えられる。

【ジョージ・ルン】 香港の将来を考えるに当たって注目すべき事実は、香港は中国へ製造拠点を移して自らは金融・サービスセンターとして機能するという、すみ分けを行っていることだ。返還後の香港は成長を続ける中国への金融・サービスの提供により大きな発展が可能となる。こうした明るい投資環境に目を向ければ、いかに香港の将来が投資収益に溢れたものであるかが理解できる。

3. 講演

1) 中国返還後の香港の行方

呉 軍華 ((株) 日本総合研究所香港駐在首席研究員)

中国返還後の香港の行方を展望した場合、香港返還が当事者国のイギリスや中国だけではなく、アジア諸国、ひいては世界中に大きなインパクトを与える一大イベントだということを念頭に置くことが重要である。本日のメインテーマは「岐路に立つ香港経済」であり、私の演題は「中国返還後の香港の行方」である。結論から申し上げれば、香港返還の失敗は許されないことであるが、返還後の香港がその繁栄を維持していくには、いくつかの課題を克服していかざるを得ない。

(イ)香港返還の意味と返還後の課題

(a)返還後の香港は中国安定のバロメーターになる

まず、なぜ香港返還の失敗が許されないかという点、香港返還がこじれて大混乱が生じると、中国のみならずアジア、ひいては世界全体に重大な悪影響をもたらすことが予想されるからである。このような判断に至った理由としては、返還後の香港が中国の政治、経済、社会の安定を計るバロメーターになると考えられるからである。香港をうまく統治できなければ、中国政府は内外からの批判に耐えられず、政治的、社会的に大きな混乱に陥る可能性が非常に高い。すなわち、香港の混乱は中国の混乱を意味する。確かに、中国で混乱が生じれば、最大の被害者は中国国民ということになる。しかし、中国のような巨大な国の混乱は、他国にとって決してプラスにはなりえない。日本では返還後の香港を極端に悲観し、なかでも共産党への嫌悪感から香港返還失敗を切望している方がいるようであるが、これは明らかな誤りと言わざるを得ない。万一、香港返還が失敗し、中国の大混乱が周辺国に波及した場合、利益を得るものは誰もいない。世界の安定と平和を願うならば、香港返還の成功を祈ることが自然であろう。

アメリカ、欧州、日本では中国脅威論が時おり見受けられるが、これは中国のナショナリズムをいたずらに刺激し保守勢力を勢いづかせるだけの効果しかない。むしろ中国が安定成長を遂げれば、世界経済のパイが拡大し、全世界の利益が増大するのである。

(b)ポスト高度成長を迎えた香港経済

無論、いくら祈っても、香港返還が必ず成功するという保証はない。なぜなら、香港返還は多くの課題に直面しているからである。その中で最大の課題は、香港がポスト高度成長時代を迎えるなかで、社会、経済をいかに新時代に適応させるかということである。そこで、最近、私自身が経験した2つのショッキングな事件を紹介したい。一つは立法評議会を対象とした爆弾未遂事件であり、もう一つは九龍の繁華街で起きたサリン未遂事件である。結果的にはいずれも実態を伴わない恐喝事件と判明したが、現在の香港の社会、経済の実態を象徴する出来事といっても過言ではない。ちなみに、2つの事件はいずれも不動産価格の急騰とそれに対する政府の無策に抗議するものであった。不動産は中国などから移民してきた人々の成功を象徴するものである。その不動産が一般の香港人の手の届かない高嶺の花となってきたことは、「努力さえすれば成功できる」という香港ドリームの終焉を意味する。

香港政庁が発表した今年の財政予算案によれば、1996年現在香港の一人当たりGDPは24,500米ドルに達しており、日米には及ばないものの宗主国のイギリスを上回る世界のトップ水準となっている。過去数十年の高成長により香港は一人当たりGDPでは先進国入りを果たし、この意味で香港返還の97年を境にポスト高度成長時代に入ったと言えるだろう。

余談になるが、80年代初期、香港返還が決まってから、名誉ある撤退を凶ってきたイギリスはその思惑通り経済発展が頂点に達しようとしている香港から去り、一方、中国は繁栄を極めた香港を手中におさめることになった。中国にとって、香港に対する主権の回復は民族的屈辱を晴らす意味では歓迎すべきことだが、同時に、ポスト高度成長期に入った香港の繁栄を維持するという試練をもイギリスから受け継ぐことになった。いまだ発展途上にある中国自身にとっても、この試練の大きさは計りがたいと言える。さらに、冷戦終焉後も政治・

イデオロギー的対立が残る現在、資本主義の香港を取り入れた社会主義の中国にとって、香港の繁栄維持は失敗の許されない重荷であると言っても過言ではない。

(c)香港の構造転換とその課題

経済的にみて、ポスト高度成長期に入った香港の現状は、主に2つの構造転換に象徴される。一つは製造業からサービス業への構造転換であり、今一つは再輸出から転送輸出への構造転換である。なお、転送輸出とは、他地域で生産された製品に付加価値工程を加えて再び輸出する再輸出とは異なり、他地域で生産された製品を香港で単に積み替えて第三国に輸出することである。

今日の香港は、世界有数の国際金融・貿易センターとして名をなしているが、その成長の過程において、製造業は極めて大きな役割を果たしてきた。製造業からサービス業への産業構造の転換は、80年代半ば以降、本格的に行われるようになった。このような産業構造の転換を数字で概観すると、GDPと雇用者数に占める製造業のシェアは、80年と現在では、GDPでは23.7%から8.8%へ、雇用者数では50.1%から13.5%へといずれも大幅に低下している。産業構造の転換は失業率の上昇という副産物を伴った。

失業問題をはじめ産業構造の転換に伴う問題はすでに香港経済を悩ましているのに対し、輸出構造の転換はこれからの問題である。輸出は、伝統的に民間消費と並んで香港経済の柱であり、かつて製造業が強かった時代には地場輸出、すなわち香港で生産された香港製品の輸出が貿易を支える最大の柱であった。しかしサービス業への転換が進むにつれて、再輸出が香港の輸出産業を支える新たな柱となったのである。香港の全輸出に占める地場輸出の割合は80年代初頭の7割から97年には1割台へ激減している。中国、なかでも広東省を中心とする中国の華南地域と香港経済の一体化は、こうした香港の輸出構造の激変をもたらした最大の背景であった。過去十数年間、労働集約型産業を中心にほとんどの香港の製造業が中国に移転した一方、ハードとソフトの両面において良好な貿易基地を持っていなかった中国は、香港を対外経済交流の主要な窓口として活用した。この結果、80年代を通じて、香港と中国の間に、「中国経済の成長加速→中国の輸出拡大→香港の再輸出拡大→香港経済の成長加速」というサイクルが形成された。製造業が香港から中国へシフトしたことは、香港経済にとって失業面では大きな影響を残したものの、貿易へのインパクトはそれほど大きなものではなかった。しかし今や輸出は転送輸出が主体となりつつあり、香港が享受できる付加価値は地場輸出はもとより再輸出と比較しても少なくなっている。従って、現在の高水準の不動産価格や人件費を併せて勘案すると、将来の香港で無理に製造業を再興する必要はないものの、サービス業中心の経済発展を目指す場合、輸出に代わる新しい経済発展の牽引車として、新たなサービス業の柱を育成することが不可欠である。

(ロ)香港の将来展望

(a)チャイナ・ファクター

以上、構造的な観点から香港経済の抱える課題について分析してきたが、最後に香港の将来について展望することとする。香港の将来を決定する要因としては、チャイナ・ファクターと香港ファクターがあげられる。

まずチャイナ・ファクターであるが、これに関しては大半の方がマイナス・イメージを連想されるようだが、必ずしもそうではない。なぜなら香港の繁栄を最も望んでいるのは中国だからである。繁栄を願う理由としては、少なくとも次の3点があげられる。(1)香港の繁栄は中国の利益となること、(2)香港の失敗は中国のメン

ツを傷つけること、(3)香港統治の成功は台湾統一の足がかりとなること、である。しかし、中国政府が香港の繁栄を望むからといって、香港運営が成功するとは限らない。チャイナ・ファクターの観点から香港の将来を展望する場合、最も重要なのは「一国家二制度」の維持である。中国自身もこのことに十分な認識を持っているようである。「一国家二制度」維持の前提条件として、(1)中国内部の安定、(2)中国の対米、対日などの国際関係の安定、(3)中国にとって香港が「金の卵を生む鶏」であり続けることの3つがあげられる。

(b)香港ファクター

次いで香港ファクターであるが、香港サイドからみた繁栄を維持していくにあたって克服せねばならない課題も3つある。第1は高コスト体質の是正による競争力の維持である。とりわけ高コスト体質の問題は、人件費と不動産価格に象徴されている。ここに香港の人件費に関する興味深い例がある。最近の香港では、中国でのビジネスを成功させるには日本人経営者を使うべきだとの経験談が話題になっている。その理由は、(1)勤勉さ、(2)高い技術力、(3)コストが安いことである。すなわち、通訳費用、年1～2回の帰省費用を含んでも、日本人を雇った方が安いのである。いかに、香港での人件費、特に管理職、専門職の人件費が高レベルであるかがわかる。

一方、不動産価格は、返還に関する中英交渉が本格的に始まった83年から現在までに11倍以上上昇した。しかし、同期間の名目GDPの伸びは5倍強にとどまっている。ちなみに、去る3月に成約したダイナスティーという高級マンションの坪単価は1,300万円以上に達している。このように、香港の人件費と不動産価格は世界でも有数の高いレベルに達している。今後、対外的な競争力を維持するためには、このような高コスト体質の是正が不可欠である。

第2の課題は公正な競争環境の維持である。返還後は中国企業のプレゼンスが今まで以上に高くなることが予想され、中国企業とその他の企業との公平な競争条件を維持することが不可欠となる。そこで、2つの懸念材料をあげたい。一つは中国的発想である。ご承知の通り、政治・経済・社会などのシステムの面では、中国と香港は違う。中国的なシステムのもとで育った方々は中国的発想をそのまま香港に持ち込むと、思わぬところで香港にマイナスの影響を及ぼしてしまう可能性がある。現に、すでにこのような例がある。昨年春、香港のコンベンション・センターで今年7月に世界大会を予定しているルーテル教会に対して、新華社が開催中止を申し入れた事件がある。当時、中国共産党による信教の自由への干渉だと大騒ぎになった。しかし、実際は政治が全てに優先するという中国流の発想に基づき、返還セレモニーのために、新華社幹部が会場を先約していたルーテル教会に開催中止を申し入れたもので、この件については後ほど誤解とわかり、ルーテル教会の大会は予定通り開催されることになっている。返還後の香港では、このように悪意がなくとも中国的発想が結果として香港に悪影響を与える可能性がある。もう一つの懸念材料は、香港人の長所ともいえる高い環境適応能力である。悪意がなく単純に中国的発想に起因する中国の方々の行動を香港にとってよい方向に持っていくのは、香港人にしか果たせない役目である。また、中国と香港との違いを明らかにすることは市場経済化を目指す中国にとってよいことである。しかし、イギリス統治下で長い間政治的発言を許されなかった香港人にとって、これは必ずしも容易なことではないと思われる。

第3の課題は、政府の役割の再定義である。香港は長い間、自由主義経済の最後の牙城と称されてきた。実際、自由放任の経済政策が香港の成長に大きな役割を果たした。しかし、自由放任の経済政策はもはや現在直面している問題を解決できない。例えば、所得格差の問題である。所得格差をはかる指標としてジニ係数(値が大きいほど所得分布の不平等度が高い)をみると、86年の0.453から96年には0.518へと大幅に上昇した。す

なわち 86 年から 96 年の 10 年間、香港では高成長が実現してきたと同時に、所得格差の拡大も進んできたのである。当然、この所得格差などの社会問題への対応は、いわゆる見えざる手という市場のメカニズムに任せでは解決できないことである。そこで、返還後の政府に対して、今までにないような役割が期待されるのである。所得格差といった社会問題の他にも政府の役割が期待されるものは多い。例えば構造調整の問題である。香港の将来について、製造業を再興すべきか、それともサービス業中心でやっていくべきかという議論がある。そこに、ある程度の政府の役割が期待されている。レッセ・フェールの経済政策が今までの香港の成功に大きな役割を果たしただけに、今後、政府がどのような役割を果たしていくべきかは香港の将来にかかわる重要な問題であろう。

(ハ)まとめ

以上を要すれば、香港返還は中国、イギリスといった関係国のみならず、21 世紀を視野に入れてのアジア、ひいては世界の平和と繁栄を求めようとする全ての人々と密接に関係するイベントである。「一国家二制度」は返還後の香港の繁栄維持のための前提条件だが、構造転換をはじめ、香港自らがその直面する課題を克服することも不可欠である。返還後、中国という巨大で発展途上の後背地経済を手に入れることによって、すでに先進国の仲間入りを果たした香港は新たな高度成長の幕を開けることができるのだろうか。これは、開発経済学の観点からみても極めて興味深い問題であり、今日、ここに集まった皆様と一緒に見守っていきたいと考えている。

2) 中国返還後の香港におけるビジネス展望

朱 小華 (中国光大集团公司会長)

本日は日本に限らず世界中が注目している香港の将来展望について話をさせていただく。私が会長を務める香港の中国系企業である光大集団は、香港での 15 年間の活動の経験から、これまで通りの安定が維持されてゆくものと信じている。中国と香港には高度な補完関係があり、相互に繁栄のための協力関係が築かれていくことになる。返還後の香港の繁栄の基礎となるのは、第 1 に一国家二制度、第 2 に責任ある行政機関の存在、第 3 に法治制度、第 4 に金融制度の安定、第 5 にインフラの開発、第 6 に実体経済の成長である。これらを順を追って説明したい。

(イ)「一国家二制度」の誓約

第 1 の「一国家二制度」は中国政府とイギリス政府の誓約である。政治や経済の制度がしっかりしていることはビジネスマンおよび投資家にとって非常に重要である。ビジネスや投資に対する政府の態度がはっきりしないと、投資家は誰を信じて良いのか分からなくなる。もちろんわれわれ光大集団も投資リスクに注意を払っているが、香港への投資が冒険であるとか、リスクを伴うものではないとは見ていない。最近、光大集団は、香港テレコム株式を 7.8% 保有することに決定した。これは光大集団が香港の将来に対して楽観的であるということを表している。中国とイギリス政府、特に中国政府は基本法に則り、香港に対して特別の地位を保証している。基本法には、特別行政区においては、社会主義ではなく、今までの資本主義制度と生活様式を 50 年間変えないと明記されている。香港市民も私たちと同様に楽観的な見通しを持っている。実際、香港の代表的英字紙である「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」が 1997 年の 1～3 月に行ったアンケート調査によると、香港の将来に関する質問に対し、香港市民の 78% が楽観的に見ていると答えている。

(ロ)市民に対し責任を負う政府

第2は香港において、市民に対して責任を負う新しい政府がすでに準備されていることである。あと2カ月足らずで、香港は董建華氏が指導する新しい特別行政区政府により統治されることになる。そして返還後も市民に対するサービスの効率のよさと透明度の高さで評判の高い行政は変わらず維持される。香港の新しい政府にとって重要なことは、香港人および世界のビジネス界に対し、しっかりと責任を果たす政府であるという認識を与えることである。新しい政府は、住宅不足、社会的弱者に対する配慮の不足、貧富の格差の拡大、構造的な失業問題など、社会が現在直面している様々な問題の解決に向けて全力を尽くすであろう。また、新しい政府は、人権や自由を極めて重要なものとしてその堅持を約束している。董建華氏が述べている通り、自由は香港の成功の重要な要素である。光大集団は、特別行政区政府を十分信頼している。この自由が、香港の商工業の発展によりよい政治・経済環境を作り出し、自由こそが香港の経済発展の基本的な条件となるだろう。

(ハ)法治制度の維持

第3は法治制度の維持である。法治の成熟度はビジネス環境を評価するうえで重要である。光大集団は投資リスクを評価するにあたり、法治の成熟度を勘案している。香港の法治度に関して、光大集団は十分な自信を持っている。中英共同声明および基本法は、返還後の香港に法治と高度な自治を保障している。香港は世界で最も自由な都市であり、ニューヨークやロンドン、シンガポールなどの国際金融センターと同様、世界の金融センターとして経済の自由を享受している。基本法の中に、香港特別行政区では自由貿易政策が実施され、物資、無形財産、および資本の移動の自由を保障するという条文がある。中英共同宣言および基本法は、そうした経済の自由を保障することにより、投資家にとってのよりよいビジネス環境を作り出している。

(ニ)安定した金融制度

第4は、安定した金融制度である。香港では米ドルへの連動為替メカニズム（1米ドル=7.8香港ドル）を採用している。過去十数年間、香港の金融の安定により、香港を通じて中国やアジアに重要な金融サービスが提供されてきた。香港の為替基金の総資産額は、92年の2,875億香港ドルから96年には5,345億香港ドルに増加し、外貨準備は96年に世界第7位の638億米ドルになった。香港ドルは、特別行政区の法定通貨として引き続き流通し、外貨との交換も引き続き自由である。香港の株式市場も大きく発展しており、香港全体の株式市場の取引総額はアジア第2位である。

(ホ)急ピッチで進むインフラ建設

第5は、インフラ建設である。インフラの整備は将来の発展に重要である。とりわけ交通などの大型インフラは香港経済発展の鍵を握っている。高層ビルを始め大型の建設工事が各地で進行中であり、香港のランドマークは頻繁に変わっている。ランタオ幹線道路の完成は香港の輸送力の強化を示す何よりの証拠であり、なかでもランタオ橋は世界最長の吊り橋という名誉を香港にもたらしている。もっとも、ランタオ幹線道路建設は港湾と空港整備計画の一部に過ぎず、まだ多くの計画が残されている。コンテナ港の貨物取扱量増強のための建設工事もその一つである。96年の香港の港湾におけるコンテナ取扱量は、標準コンテナで1,341万個だったが、2002年に第9コンテナ埠頭が完成すれば、260万個の取扱量の増加が見込まれる。さらに、鉄道と地下鉄の延長工事も行われる予定である。このような交通インフラ整備は世界へのアクセスをより便利にし、香港

の貿易センターとしての地位も同時に高めるであろう。

(へ)実体経済の成長

第6は、実体経済の成長である。香港経済、中国経済にさらなる成長が見込まれることが香港の将来の繁栄を約束している。

(a)上昇過程にある香港経済

現在、香港はこれまでの経済発展の結果、一人当たり GDP、またトータルの経済規模からしても世界をリードする地位にある。香港の財政長官の言うとおりに、香港は特別行政区というユニークな枠組みの中で、アジア・太平洋地域の中で最も魅力的な商業都市になるであろう。足元の経済をみると、香港の97年の実質 GDP 成長率は 5.5%、輸出の実質伸び率は 9.5%が見込まれている。個人消費や投資支出が増加し、これに返還後の祝賀行事などの国際会議が継続して行われることにより、返還後も香港の成長はさらに加速するものとみられる。これは、香港におけるビジネスチャンスの更なる拡大を意味する。ビジネスを行うにあたり、投資環境を評価する必要があるのはいうまでもないが、こうした観点から見ると、香港は投資するのに絶好であり、今後多くの外国資本を引き寄せることになるであろう。

(b)広がるビジネスチャンス

世界銀行によると、アジアは引き続き世界の成長センターとなり、今後10年にわたり途上国の年平均 4.8%、先進国の同 2.7%の成長に対し、同 7.6%の高度成長を続けると見込まれている。そのアジアのなかにあって12億の人口を抱える中国は、8%程度の成長を持続し、アジアの経済成長の牽引車の役割を果たすものと予測されている。このように考えると21世紀に中国は世界最大の経済規模を持つ国になる。このような中国の経済発展は、もちろん各国の投資家にビジネスチャンスの拡大をもたらすであろう。

中国はこの3年間にソフトランディングに成功し、インフレが抑制されて極めて順調な成長軌道にある。世界銀行によると、中国のインフラ投資需要は旺盛であり、2010年までに8,000億米ドルの資金需要が生じると予測されている。

(c)香港と中国大陸今後の展望

香港経済の発展は、中国の発展に大きな影響を及ぼし、また中国の法制度、通貨制度に対してもよい影響を及ぼすことになろう。今まで香港は中国経済のテイク・オフに対し、大きな役割を果たしてきた。香港の対中投資額は累計で877億米ドルに達し、中国が受け入れた外国投資の56%を占めている。また、香港企業の中国進出は1,000万人の雇用を創出している。

(d)サービスセンターとしての役割

香港のサービスセンターとしての地位も向上している。WTOの成立により、サービス貿易面での自由化協議が進展し、生産活動における国際分業は、サービス産業にも広がりつつある。したがって香港のアジア地域におけるサービスセンターとしての地位は高まっており、特にインフラの整備がそれを支えている。香港の役割

の強化に対し、周辺アジア諸国も敏感に反応しており、また香港の有するハイテク技術や経営管理のノウハウがアジア域内に次第に浸透、域内サービス産業の発展に大きく貢献している。また、香港の物流、金融、企業経営などのノウハウは、外国企業の対中投資における力強いサポートとなっている。香港と中国との関係は相互に重要なばかりではなく、周辺のアジア諸国へも好影響を及ぼし始めていると言えよう。

(ト)まとめ

21世紀を迎えるにあたり、総じて、私は香港経済の発展を楽観している。そのことを裏付けるように、97年には、香港は再度世界第3位の競争力を持つ都市に選ばれている。香港の優位性は非常に適応力の強い都市であるということである。したがって、返還後の香港は引き続き、アジア経済の中心地として繁栄を続けることになるだろう。光大集団は引き続き香港での業務を拡大してゆく。光大集団は83年の設立当初は小さな企業であったが、現在では800億人民元(約1兆1,700億円)の資産を有する企業グループに発展し、中国大陸、香港、東南アジア、ヨーロッパ、北米などにおいて事業を展開している。重要なのは光大集団が香港で生まれ、香港で成長しているということである。光大集団は、投資活動をさらに強化していくつもりだが、それは香港の前途に大きな自信を持っているからにはほかならない。最近光大集団は組織を再編し、新しい投資戦略を策定した。今後光大集団は、銀行、信託、証券、貿易などの金融業務を集中的に強化していこうとしている。

そして、われわれは、日米のビジネス界の人々と平等互恵の精神に基づき、協力を強め、より美しい香港の建設の努力を今後も重ねていきたいと思っている。

3) イギリス系企業からみた香港返還

ジョージ・ルン(香港上海銀行エコノミック・アドバイザー)

西側企業が香港の中国への返還をどのように見ているかについて、また、香港の将来について不安を抱いている企業家に対しては、投資を決定する場合にどのような見方をすべきかということを申したい。

(イ)返還後の香港の見方

97年は香港の歴史上、非常に重要な年となる。6月30日をもって香港が中国に返還されるわけであるが、植民地が社会的、政治的、そして経済的に大きく異なった母国に返還されることは歴史上極めてユニークな出来事である。返還の過程が困難であろうことは想像に難くない。しかしながら、香港の将来に対する悲観的な記事が香港の外で多く書かれていることに私は大変に驚いている。

香港は瀕死の重体であるとか、資本や人が逃げ出してしまうというような記事が大見出しで報じられている。しかし、香港はこのところ活況を呈し、投資も非常に高い水準で続いており、この勢いある発展を持続することは確実とみられている。また、高度に洗練された金融サービスは、香港はもちろんのこと、中国本土およびアジア諸国における金融センターとしての役割を立派に果たしている。

行政、法律、財政、通貨制度、情報の自由、そして、ビジネス慣行などが投資を決定するうえでの重要な要因となろうが、西側諸国の企業は香港の投資環境を判断するにあたっては、マスコミで報道されている記事ではなく、正確に事実を見なければならぬ。香港を正しく理解しなければ、将来像を描くこともできない。

(ロ)返還で何が変わるか

(a)現行を踏襲する行政機構

まず、返還後の香港の行政については基本法というものがある。この基本法によれば、97年以降も行政機構の基本的枠組みは変わらないと約束されている。すなわち、7月1日の返還後も政府の組織は大きく変わらず、従来とほぼ同様の役割と機能を維持することになっている。また、立法議会および司法制度も現在の制度とほとんど変わらないものとなる。さらに、香港特別行政区政府においては中国語とともに英語も公用語として使われる。

(b)基本法に盛り込まれた主要な変化

以上のように、将来の香港特別行政区政府は現在の行政府とあまり変わらないものとなるが、基本法によると、明確な違いがいくつか出てこよう。

第1は、これまでの総督がイギリス政府に対して責任を負っていたのとは異なり、新しい行政長官は香港市民への責任に加えて、中国に責任を負う存在となる。

第2は、総督が香港側との開かれた話し合いなしにイギリス政府によって任命されたのとは対照的に、行政長官は香港市民による選挙ならびに香港における協議に基づいて選出された後、中国政府の承認によって任命される。すなわち、行政長官は世論を反映した形で選出されることになる。このような段階を経て、昨年暮れに、実業家であった董建華氏が最初の行政長官として選ばれたのである。

第3として、この行政長官の任期であるが、現在は総督の任期に関する明確な制限は定められていない。これに対して、新しい行政長官の任期は5年間と定められ、2期を限度とすることとなった。

それから第4として、行政区政府の幹部職員の選任にあたっては中国政府の承認を得ることが必要となった。董建華氏が最初の行政長官として選ばれ、これまでの香港政庁の幹部職員の大半が引き続き新行政府に残ったことをみると、このことが幹部職員の雇用に関してそれほど大きな影響を与えることはないと思われる。

第5として、新行政府の幹部職員に対する厳しい国籍と居住権に関する条件が設けられた。幹部職員は香港の永久居住権を持ち、かつ、他の国の居住権を持たない市民に制限されるということである。この条件によって、マシュー司法長官が香港を去ることになったわけである。しかしながら、幹部以外の職には国籍および居住権に関する制限はない。

現在の行政府と新行政府との間にはこのような変化があるわけだが、中国政府が主権を回復してからも政策自体が大きく変わるとは考えられない。最も重要なことは、議会の行政に対するチェック・アンド・バランス機能が97年7月1日以降も引き続き働くであろうということである。

中国とイギリスとの間で行われた香港の将来についての交渉が順調でなかったことは事実であるが、主要な問題については大きな進展がみられた。法制度の現地化、最終控訴院の設立時期、大型インフラ事業への資金手

当など、多くの重要課題についての合意がなされた。また、香港は独立した機関として国際機関に所属したり、他の地域あるいは諸国と二国間協定を結ぶことが合意された。

(c)維持される高い自治権

さらに重要なことは、香港行政特別区が、中国本土の他の都市とか省とは比較にならない高い自治権を今後も維持することである。このことは、香港が現在よりも高い行政上の地位を得る可能性のあることを示唆している。独立した司法権を持ち、最終的な判決を下すことができることも保障されるであろう。また、中央の役人が香港の内政に口を出すことがないように、香港特別行政区政府の幹部および議員は香港の永久居住権を持つ人だけに限定される。中国政府は香港が特別な社会・経済システムを維持していることを十分理解しており、香港人による香港の統治、いわゆる「港人治港」を推進しようとしている。

永久居住権の問題、最終控訴院の問題、新空港の問題および運航の認可、コンテナ・ターミナルの開発にかかわる契約など、たくさんの問題が残されているが、技術的な問題は必ず解決されるであろう。繰り返すが、基本的な変化はなく、特に司法制度に大きな変化は起きないのである。

(d)独立した通貨・金融政策

次に、通貨・金融政策についての自治権について検討したい。香港は極めて強固で、かつ効果的な通貨制度を持っており、国際金融センターとしての名声を欲しいままにしてきた。安定した金融環境を提供することは、香港の貿易ならびに投資の増加に貢献するにとどまらず、香港の将来に対する投資家の信頼を獲得するという意味でも大変重要である。共同宣言および基本法において、香港特別行政区は「独自の通貨・金融政策を策定し運営・管理する自由を付与する」という形で、高度な自治権を引き続き保有することが認められている。すなわち、互いに独立した二つの通貨システムと二つの金融当局が香港と中国に存在するわけである。

このような金融財政上の自主権を堅持できれば、97年以降も香港は国際金融センターとして発展を遂げることが保証されることになる。さらに、香港ドルは97年以降も香港の法定通貨としての地位が確保されている。人民元は外貨とみなされ、香港ドルに取って代わることはない。すなわち、人民元による資本取引は、中国の経済が成熟し自由な資本取引ができるまで規制されると考えられることより、香港ドルが人民元を取って代わられるということは全く根拠のない心配といえる。

(e)独立した租税制度

さらに、香港の租税制度について考えると、大半の発展途上国やアジア諸国と比べて簡素で低い税率となっている。この税制は多くの外国企業から高く評価され、アジアにおける本部機能を香港に設置する主要な理由になっている。

基本法によれば、香港特別行政区においては独立した税制が今後も維持され、中国本土の税制に従う必要はないと定められている。すなわち、香港は今後も節度ある税制を継続し、小さな効率の良い行政機能を維持することになる。

次に、基本法に明確に述べられているように、香港特別行政区政府はこれまで香港政庁が行ってきた、(1)均

衡財政に努め財政赤字を認めない、(2)支出の伸び率を名目 GDP の上昇率の範囲内に制限し公共部門の肥大を抑制する、という 2 つの財政原則を引き続き遵守することとなった。中国政府が現行の税制度、均衡財政政策、効率的な政府の維持の重要性を認識していることが理解できよう。

さらに、大きな財政負担を抱えている中国が自国の赤字補填のために、香港の外貨準備に直接手をつけたり人民元債を押しつけるのではないかと懸念がある。これについては、基本法には、香港が中国本土に税金といったような形態で歳入を納める必要のないことが記されている。実際のところ、現在の中国の外貨準備は 1,100 億ドルと香港の外貨準備を大きく上回り世界第 2 位の規模となっており、国際的な注視の中で香港の外貨準備に手を付けることは考えられない。また、香港の為替基金の管理は極めて透明性の高い投資戦略を持ち、香港金融管理局による厳しい信用のチェックがなされている。

これに関連して、中国の政府債である人民元債が為替基金の投資対象として認められるのかということだが、人民元と外国通貨との交換が保証され、人民元債の格付けが上がってからでなければ、人民元債には投資しないということが明らかにされている。

(ハ)事業環境の変化

(a)自由で公正な競争の維持

しばしば尋ねられる質問として、返還後の香港では汚職が急増するのではないかと懸念がある。この点に関しては、腐敗防止独立委員会がこの 20 年間にわたって大きな貢献をし、汚職・腐敗の非常に少ない社会を構築してきた。この委員会は今後も維持され、将来の政府もこれまでと同じように汚職・腐敗に対して強い姿勢で臨んでいくと考えられる。また、中国政府も自浄のために真剣な努力を払い、違反者には厳しい罰則を科している。このように、政府も市民も汚職のない社会の重要性を十分に認識しており、大きな心配は不要だと考える。

香港に立地する全ての企業は、それが地元の企業であっても、海外からの進出企業であっても、平等に扱われている。すなわち、法規制、税制、あるいは政府調達などにおいて、優先権を与えられる企業はない。こうした公平な事業環境が、97 年 7 月 1 日以降は、中国本土からの企業に有利な環境に変化するのではないかと懸念が一部にある。しかし、自由で公正な競争を妨げようとするいかなる動きも政治的な圧力に直面するであろう。香港には引き続きチェック・アンド・バランスが正しく機能する行政組織があり、政府の高級役人であっても一部の企業に特権を与えることは不可能に近い。仮に中国関連企業が不公正なことを行おうとすれば、早晚外国投資家の離反を招くこととなる。政府調達に関する入札は、全ての企業に開放され、公平に行われ、これまで通り自由で公正な競争条件が維持されると考えられる。

(b)高まる信頼

香港は今後も様々なことを取り決め、交渉を進め、課題を解決して行かねばならないが、香港がつまづくことに賭けても何にもならない。84 年に共同宣言が出された頃には悲観的な見方が多かったが、香港の社会および経済環境はその頃より大幅に改善しており、将来について深刻に考える必要はないだろう。

ところで、香港の将来を楽観的にみているのはわれわれ香港上海銀行だけではない。香港で活動している欧米

企業の多くも同じように楽観的な見方をしている。最近の米国商工会議所の調査によれば、香港の企業の95%が将来に安心感を持っており、99%の企業は97年以降も香港で事業を続けると答えている。日本の新聞社が行った調査でも同様の結果となっている。これは、先進国の企業が、香港の制度が返還後も大きく変化しないことに確信を持ち、むしろ、香港における事業機会が増大すると考えているからである。(二)香港の将来の役割

IMFが香港を先進国に再度認定したことが裏づけているように、香港経済は急速に成熟の度合いを高めてきた。しかし、サービス分野に過度に依存する体質となり、今や経済活動の8割がサービス分野によって占められるまでに至った。これは、中国経済が急速に拡大していることにも深く関係している。すなわち、中国が後背地となり、製造業の拠点となり、大きなサービス需要を創造してきたのだ。香港が成長を持続するためには、今後も中国のような成長途上の経済を必要としている。

成熟した経済のもとで、香港はより洗練された、効率の高い、高品質なサービスを提供することを模索していくものと考えられる。97年の中国への返還以降、香港はアジア諸国のみならず世界に対しても高度な金融サービスと通信ネットワークを提供し、世界的な競争力を持つようになると考えられる。これまで香港は様々な困難を乗り越えてきた。今後、残された多くの課題にいかに対応していくかを完全に予測することは不可能である。しかし、そのユニークな属性を維持し、開発し、活用することで、香港はこれまでと同等か、あるいはそれ以上の大きな成功を収めるものと期待している。

4. 討論

[海野 恒男]

これからのディスカッションの進め方としては、これまでの3氏の講演を聞いて、もっと詳しく聞きたい部分、あるいは食い違いが生じている部分に焦点を当てる。

3氏の講演の内容をまとめると、呉軍華氏は香港返還は中国のみならず周辺諸国、ひいては世界全体にとって失敗の許されないイベントである一方、課題も多く必ずしも楽観できないとの指摘があった。課題としては、中国からみれば一国家二制度の堅持、香港サイドからは、高コスト体質の是正およびクリーンで透明かつ自由、公正なビジネス環境の確保などが指摘された。また、朱小華氏とジョージ・ルン氏からは、一国家二制度の約束は間違いないことであり、中国が香港に高度な自治権を付与し港人治港が実現され、現状がほぼ維持されるとともに、中国からは不公正な取引慣行が移植される余地は少ないとの楽観的な見通しが述べられたと思う。ジョージ・ルン氏と朱小華氏の両氏に呉軍華氏が指摘した課題、とりわけ高コスト体質の是正についてイギリス資本、中国資本の立場からお話を伺いたい。

[ジョージ・ルン]

現在の高コスト構造は賃金上昇に基づくもので、競争力を低下させているのは事実である。これらを背景にして、過去10~15年の間に製造業の中国への移転が進展している。今後も高コスト構造は続くものとみられるが、どうすべきかという答えはすでに出ているともいえる。香港はすでにサービス産業へ構造転換を遂げており、逆に生産性は高まっている。コスト上昇を上回る生産性上昇があれば、高コストは問題にはならないのだから、生産性を高めることに注力する必要がある。土地の問題については、特別行政区が土地問題の検討を始めたと聞いている。今後は土地価格は市場の需給に応じて決まる柔軟性のあるものによってゆく。特別行政区は土地を弾力的に供給していき、それにより土地コストは下がっていくものと思う。

〔朱 小華〕

この発展のプロセスで注目すべきなのは、中国と香港との生産分業でコストが上昇しているという点である。さらに一人当たり GDP、生活レベルが向上しており、需給バランスの変化が著しい。香港の持つ特徴に注目すると、法律や経営の面など様々な要因が影響して高コストになっている。したがって、生産性向上により高コストを是正する必要がある。金融サービスの面をみると、中国大陸における資金調達の影響も考えられる。また、香港の会計制度、外貨管理面の問題もある。上場企業が現在の4倍程度の2,000社程度になったと仮定すると、スケールメリットから生産性が上昇する一方、不動産や法律サービスへのニーズが一段と高まり、さらにコストが増大するという事態が生じるだろう。その分のコストアップはさらにサービスの向上によって補っていかねばならない。常に生産性の向上を図っていかなければ競争力は低下していくことになる。特別行政区政府は、このような香港のプラス・マイナス両面をみながら、経済発展に対する戦略を立てなければならない。そしてまた、香港の人々が変化に対し、より柔軟に対応することによりマイナス面を解決することを期待している。

〔呉 軍華〕

生産性の向上によりコスト上昇のデメリットをある程度下げるとするのは良い発想と思う。ただし、ジョージ・ルン氏から土地供給を拡大できるとの指摘があったが、香港は不動産業が GDP の4分の1以上を占めるため、土地の供給には十分配慮しないと、香港の経済成長そのものの拡大ペースが落ちる危険性がある。したがって、これからの特別行政区政府は、経済成長を維持すると同時にいかにコストを下げるかというジレンマに直面することになる。

〔海野 恒男〕

高コスト体質の是正については、両氏の指摘するような行政政府の適切な政策対応を期待したい。日本のビジネス界が心配するのは、香港返還により中国の影響を受け、公正・透明な投資環境が悪化するのではないかということである。ジョージ・ルン氏は懸念する必要はないと言われたが、呉軍華氏は課題として指摘している。われわれも表現・報道の自由を含めていろいろな面で自由が失われるのではないか、中国企業のプレゼンスが増大するにつれて、ビジネス慣行が劣化するのではないか、いわゆる香港の中国化を心配している。これについて朱小華氏のお話を伺いたい。

〔朱 小華〕

香港の公正な投資環境を保つことに、中国政府も大変関心を持っている。光大集団は香港で投資活動をはじめて13年余りになるが、これらの投資は香港の法律に基づき行われてきた。香港返還後もそれは同じであり、中国企業が香港において特権を求めるようなことはない。イギリスの一部の企業は、イギリスの統治下において一時期特権的な地位を占めたことがあるが、返還後の香港においてそういった事態はあり得ない。私が強調したいのは、中国企業も他国の企業同様、香港で失敗するケースがあるということである。それは、経営上の判断、あるいは経営方法が間違っていたからであり、中国企業に限らずどこの国の企業でも同じである。返還後、中国企業は香港の法律の管理下に置かれる。これまで通り、中国政府も中国企業に特定の業界における独占的な地位を求めることはないのである。入札の場合も普通の企業と同条件で入札する。実際、光大集団は香港の4つのインフラ建設案件に応札したが、どれも落札できなかった。返還後も、中国企業が香港で活動する際には、現在と同様市場の原理によって活動するのである。私はこの点を確信している。

〔海野 恒男〕

中国からの影響に関して悲観的な見方がある一方、香港の公正・透明なビジネス環境が中国が現在進めている

改革開放路線にプラスの影響を与えること、いわゆる中国の香港化が期待されるが、これについては、ジョージ・ルン氏はどのようにお考えになるか。

〔ジョージ・ルン〕

香港にいるほとんどの西側企業は、返還後の香港経済がもっと中国寄りになり、中国が香港から学び香港のやり方を取り入れるようになると考えている。香港はこれまで中国に資金を供給し、一方、中国は香港に市場と生産拠点を与えてきた。将来、西側企業は香港を中国への窓口としてとらえ、中国でのビジネスが盛んになると思われる。香港はサービスセンター、特に金融センターとして大変有利な立場にあり、香港を通じて中国との取引も拡大できるということである。一方、香港は、中国にとってどういう機能を果たすべきなのかを考えなければならないだろう。現在、多くの中国企業が香港に進出しているからといって、そのことで外国企業が不利になるとは思われない。30年前に比べれば、香港経済の開放度は飛躍的に高まっており、一部企業が特権を持っているわけではない。成熟した自由で公平な経済のなかで、個別企業の競争力をもとにして、同じ土俵で勝負するようになっている。香港での事業を考えている企業は、香港だけを視野に置いてはならない。香港が中国と将来どのような関係を持つのかに注目して、中国と合わせて、いかに事業展開するかを考える必要がある。中国でのビジネス展開を考えれば、香港に投資している企業は極めて有利な立場にある。なぜならば、中国の経済成長の可能性が香港投資を有利なものとしているからである。

〔呉 軍華〕

お二人のおっしゃる通り、香港で市場メカニズムを修得した企業が中国経済全体の市場化に寄与できることを祈っている。

〔海野 恒男〕

香港は将来上海に取って代わられるとの見方がある。中国は上海を国際金融センターとして育成しており、今後香港と上海が競争するようなことになれば上海には政府のバックアップがあり、香港はその地位を奪われるのではないかという議論がある。浦東開発も含めてコメント頂きたい。

〔朱 小華〕

数年前、中国政府は、浦東の発展により長江流域全体の発展を促すとの計画を打ち出した。上海を金融サービスの拠点として育成しようという計画である。人民銀行の副総裁をしていた経験から申し上げると、このような計画が金融センターとしての香港の発展と矛盾するとは思われない。なぜなら、香港と上海は分業体制にあり、その役割は相互補完的なもので、上海の発展により香港が影響を受けることはないからだ。90年、中国は上海に証券取引所を設立したが、証券取引に関するノウハウなどの面で、上海は香港から大きな支援を受けた。香港は一国家二制度の前提のもとで返還されることになっており、二つの通貨制度、二つの金融・財政制度が維持されるもとでは、香港ドルと人民元はそれぞれ独立した機能を果たすものと期待される。人民元についていえば、外貨との交換に制約が多く、中国の会計制度、商慣行は国際標準からは大きく遅れているというのが実情である。人民元と香港ドルが競合するとは考えられず、相互補完的な役割を果たすことになるだろう。具体的には、中国全体の資源配分を考えた場合、香港は国際資金の金融センター、上海は国内資金の金融センターとすみ分けることができる。中国の持続的な経済発展の中で、それぞれが役割を発揮できるものと期待している。したがって、香港を犠牲にしてまで上海が発展していくということはない。

〔ジョージ・ルン〕

基本的には朱小華氏と同意見である。確かに上海は急速に発展を遂げているものの、国際金融センターとして

の基本的な条件を満たすに至っていないというのが実情である。例えば、香港ドルは外貨と完全な交換性があるが、人民元の交換性には制約がある。また、国際金融センターが国際的なネットワークの中で機能していくには他の国際金融センターとの間に商慣習、制度などを共有することが不可欠であるが、上海にはこのような条件は整っていない。したがって、香港が上海に取って代わられるとの心配は杞憂にすぎない。ただし、香港としても現状に甘んじることなく、現在の金融センター機能にさらに磨きをかけていく必要がある。中国の高度成長が持続することを前提にしても、上海が香港並みの役割を果たせるようになるまでに10年、20年、あるいは30年位はかかるかもしれない。翻って考えれば、中国が全ての面で香港に並ぶまでに成長したならば、中国の金融ニーズ全てを充足するには香港と上海を合わせても全く足りないであろう。すなわち、中国の持続的な成長を前提にすれば、われわれの将来はゼロサム・ゲームではなく、誰もが勝てるという状況にある。将来、転送貿易を香港だけではなく上海も担うようになるかもしれない。しかし、中国貿易の取扱高が順調に増加している現状では、香港が上海の参入により不利を被るわけではない。中国の転送貿易に占める香港のシェアが低下しても取り扱い高は急増することになるからだ。このような理由から、香港は港湾整備・拡張などのインフラ投資を熱心に進めているのである。ともあれ、中国は香港とは比較にならない大きさであり、中国が成長することは香港にさまざまな利益をもたらすであろう。〔海野 恒男〕香港が国際金融センターとして、上海が国内金融センターとしてすみ分ける相互補完的な関係があり、両者に大きなプラスの影響を及ぼすとのお話であった。では最後に、返還後の香港でビジネスを展開しようとする日系企業に対して、朱小華氏、ジョージ・ルン氏のお二人から何かアドバイスをいただけないでしょうか。

〔朱 小華〕

香港で活動する日系企業のプレゼンスは、たとえば日本の金融機関の香港における資産規模では、ここ10年来急速に上昇している。また中国への金融という面では、日本は円借款などで大きな役割を果たしているが、民間部門における金融取引については香港で行われるのが普通である。また、日本からの対中直接投資も直接本土に入る場合もあるが、香港企業を経由する場合も多い。今後香港が中国とともに発展するもとは、こうした動きが加速するものと思われる。さらに、このようなゲートウェイ的な直接投資ではなく、香港のサービス業自体に参画していくことも可能ではないかと思われる。例えば、80年代から現在までの百貨店や建設業分野における日本企業の貢献は大きい。サービス業拠点としての香港に参入しようとする日本企業へ具体的なアドバイスを行うことは、私の力の及ぶところではないが、97年以降は香港、日本の投資家にとって、香港経由で中国大陸への投資あるいは貿易を行うことが有利になると言える。今までも香港経由で中国南部への投資は行われていたが、今後は華北、東北部への投資も容易になるであろう。内陸部と沿海部では賃金などのギャップが大きく、製造業の生産拠点の移転という面で、日本企業にとっても大きなビジネスチャンスがあるのではないか。また、中国のサービス業への参入も進んでいくであろう。その証拠に、中国における日系銀行のシェアは急速に高まりつつある。駐在員事務所の数も増加しており、北京では邦銀2行が支店開設を認可されており、上海浦東地域における人民元の営業ライセンスも邦銀2行に付与されている。ただし、日本企業は早い時期から中国におけるサービス業へ進出しているが、欧米企業などと比べるとその後の発展スピードでは見劣りするというのが実感である。背景としては、日本の企業は管理職の現地化に対し欧米企業に比べ消極的であるということが指摘できる。管理職の現地化をもっと積極的に行えば、日本企業の香港、中国への進出はもっと進むのではないかと思う。

〔ジョージ・ルン〕

香港で営業している銀行という立場から申し上げれば、香港でのビジネスは競争が厳しい世界であるということは事実であるものの、香港返還に伴う懸念については根拠のないものが多いといえる。そのような懸念を持っている人々への良いアドバイスとして、「香港の将来を考えるにあたっては、事実をみるのが大切」と教

えたい。つまり、マスコミの言うことを鵜呑みにしないで欲しいということである。香港は現在過渡期にあるものの、昔から香港で活動している企業にとっては、ビジネス環境はこれからもっと良くなるはずである。現状の経済制度を維持しつつ、法制度はさらに整備されるからである。注目すべき事実をあげれば、香港は中国へ製造拠点を移して自らは金融・サービスセンターとして機能するという、極めてユニークなすみ分けを行っていることだ。この事実に基づいて判断すれば、成長を続ける中国に金融・サービスの提供を行うことにより大きな発展の可能性があることがわかる。こうした明るい投資環境に素直に目を向ければ、香港の将来がいかに投資収益に溢れたものであるかをご理解頂けるであろう。歴史を振り返ると、香港はいろいろな困難を乗り越えてきた。根拠も無いのに悲観的になってはならない。

〔海野 恒男〕

返還後の香港の将来については、私もここにいらっしゃる参加者の皆さんも、深い理解を得ることができたと思う。このシンポジウムの1部・2部を通じて、私が最も感銘を受けたことは、朱小華氏が「自由と民主主義、これこそが香港のこれまでの成功を育て上げた一つの重要な要素であり、この自由ゆえに香港は現在の高い地位を築いたのだ」と述べておられたことである。さらに続けて「この自由をより良きものとするために努力する」との決意も表明しておられる。返還後の香港のビジネス界のリーダーの言葉に意を強くして、香港の将来は明るいものと期待したい。